



災害時にどのような支援が 求められるのか

～災害時外国人サポーター養成講座から②～

前回の特集では、災害時に絶え間なく発信される情報を整理して、必要な言語ややさしい日本語に翻訳し、被災地で困っている外国人に伝えていくという活動について取り上げました。

今回、実際に大規模災害が起きてみると、日本人と結婚して永住しているような方を除いて、多くの外国人住民が災害直後に帰国しました。そのような中で地域の外国人支援団体に求められたことは、多言語での相談と、やはり情報提供でした。情報提供については、多くの自治体や国際交流協会、そして大学などから多言語の情報が発信されました。

相談事業については、被災地の多くでは多言語のスタッフが集まらず苦勞したようですが、当協会は相談窓口を続けることができ、1カ月で600件以上の相談が寄せられました。これは普段の1.5倍近い数であり、非常時に自分の言葉で相談できることの重要さを認識させられます。被災地では地震と放射能についての相談が多かったようですが、当協会に寄せられた相談の多くは再入国の手続きについてでした。

その一方で、日本人と一緒に支援をするために立ち上がった外国人住民も大勢います。いずれにしても、外国人を含め、地域でつながっていくための取り組みが、これからますます重要になっていくのでしょう。

次回は、今後の災害に備えて、支援者が今からどのような準備をするべきかを考えていきます。

外国人総合相談センター埼玉から——震災直後に寄せられた相談——

3月11日に起こった東日本大震災の直後から、「外国人総合相談センター埼玉」の電話は鳴りやむことを知りませんでした。その相談者を大別すると、普段はあまり相談のない留学生とその他の相談者に分けられました。

まず発生から2、3日間は、留学生からの相談内容のほとんどが「帰国」に関するものでした。しかし、多くの留学生は学業半ばです。再度日本に入国しなければならず、そのためには「再入国許可」を取らなければなりません。新聞報道等で「入国管理局に外国人が殺到した」というニュースが取り上げられていましたが、その多くはこの手続きのためでした。また、その他の相談者からは、地震国出身者かそうでないかで、内容が大きく異なっていました。

母国で大地震を経験している人からは、多少のトラウマがあったものの、比較的冷静な印象を受けました。日本人が冷静に行動していることから、停電や物資の不足にも理解を示し、相談内容は震災前と変わらず、日ごろの生活に関するものがほとんどでした。

一方、その他の地域出身者の多くは、海外メディアと日本の報道に違いがあることなどから、信頼できる情報を確認できず、放射能、食料、水などに対する不安を訴えていました。

なお、現在は地震に関する相談件数も落ち着きを見せており、最近では「被災地でボランティア活動を行いたいが、どうしたらよいか?」という相談が出てきています。

平成22年度相談件数推移

